

令和 2 年度

久御山町下水道事業会計予算書

久御山町事業建設部上下水道課

O

O

議案第7号

令和2年度久御山町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度久御山町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	508.01 ha
(2) 年間有収水量	4,151,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	11,372 m ³
(4) 主要な建設改良事業	未普及区域整備関連事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	799,880 千円
第1項 営業収益	572,862 千円
第2項 営業外収益	227,003 千円
第3項 特別利益	15 千円

支出

第1款 下水道事業費用	762,417 千円
第1項 営業費用	687,682 千円
第2項 営業外費用	73,735 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額177,688千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,229千円、当年度分損益勘定留保資金141,041千円及び引継金28,418千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	172,887 千円
第1項 補助金	2,000 千円
第2項 企業債	67,300 千円
第3項 他会計補助金	18,718 千円
第4項 出資金	84,869 千円

支出

第1款 資本的支出	350,575 千円
第1項 建設改良費	97,093 千円
第2項 企業債償還金	253,482 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
下水道ビジョン及び経営戦略策定業務	令和3年度	11,957

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
木津川流域下水道負担事業	67,300	証書借入又は証券発行。ただし、証券発行による場合においては発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、企業財政その他の都合により、償還年限を短縮し、又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 32,337千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、32,548千円である。

令和2年2月27日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

予算に関する説明書

- | | | |
|----|------------------------------|-----------|
| 第1 | 令和2年度久御山町下水道事業会計予算実施計画 | P 3～P 4 |
| 第2 | 令和2年度久御山町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 | P 5 |
| 第3 | 令和2年度久御山町下水道事業会計給与費明細書 | P 6～P 8 |
| 第4 | 令和2年度債務負担行為に関する調書 | P 9 |
| 第5 | 令和2年度久御山町下水道事業予定貸借対照表 | P 10～P 11 |
| 第6 | 注記表 | P 12～P 13 |
| 第7 | 令和元年度久御山町下水道事業予定損益計算書 | P 14 |
| 第8 | 令和元年度久御山町下水道事業予定貸借対照表 | P 15～P 16 |

O

O

第1 令和2年度久御山町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			799,880	
1 営業収益			572,862	
1 下水道使用料			570,762	
3 その他営業収益			2,100	手数料・負担金
2 営業外収益			227,003	
1 受取利息			1	預金利息
2 他会計補助金			13,830	一般会計補助金
3 長期前受金戻入			213,171	
4 雑収益			1	
3 特別利益			15	
3 その他特別利益			15	木津川流域下水道精算負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			762,417	
1 営業費用			687,682	
1 管渠費			39,513	管渠の維持管理に要する費用
3 普及指導費			4,834	水洗化の普及指導に要する費用
4 総係費			56,638	事業活動全般に関する費用
5 下水道維持管理負担金			232,485	木津川流域下水道等維持管理負担金
6 減価償却費			354,209	固定資産の減価償却費
7 資産減耗費			3	固定資産の除却費
2 営業外費用			73,735	
1 支払利息			53,155	企業債利息等
2 消費税及び地方消費税			20,000	
3 雑支出			580	
4 予備費			1,000	
1 予備費			1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		172,887	
	1	補助金	2,000	
		1 国庫補助金	2,000	建設改良費に充当する補助金
	2	企業債	67,300	
		1 企業債	67,300	建設改良費に充当する企業債
	3	他会計補助金	18,718	
		1 他会計補助金	18,718	建設改良費に充てた企業債の元金償還金に充当する他会計補助金
	4	出資金	84,869	
		1 他会計出資金	84,869	一般会計出資金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		350,575	
	1	建設改良費	97,093	
		1 事務費	8,135	建設改良に係る給与費等
		3 固定資産取得費	1,436	車両運搬具の取得費
		4 管路建設費	13,088	管路等建設費
		5 管路改良費	7,007	管路等改良費
		6 流域下水道建設負担金	67,427	木津川流域下水道建設負担金
	2	企業債償還金	253,482	
		1 企業債償還金	253,482	企業債償還元金

第2 令和2年度久御山町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	31,277
減価償却費	354,209
固定資産除却費	3
引当金の増減額 (△は減少)	△ 45
長期前受金戻入額	△ 213,171
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	53,155
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,748
未払金の増減額 (△は減少)	10,054
小計	232,733
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 53,155
業務活動によるキャッシュ・フロー	179,579
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 53,214
無形固定資産の取得による支出	△ 61,297
国庫補助金等による収入	2,000
一般会計からの繰入金による収入	18,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,793
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等充当企業債による収入	67,300
建設改良費等充当企業債の償還による支出	△ 253,482
他会計からの出資による収入	84,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,313
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△ 15,527
資金期首残高	162,872
資金期末残高	147,345

第3 令和2年度久御山町下水道事業会計給与費明細書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	8	(0) 4	387	14,023	12,991	27,401	4,936	32,337
前年度	0	(0) 4	0	13,799	12,819	26,618	4,789	31,407
比較	8	(0) 0	387	224	172	783	147	930

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職手当 組合負担金
	本年度	696	740	990	515	2,067	530	5,628	1,825
	前年度	816	737	648	507	1,941	530	5,844	1,796
	比較	△ 120	3	342	8	126	0	△ 216	29

- 備考 1 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。
 2 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。
 3 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
 4 () 内は、再任用短時間勤務職員で外書きしている。

2 給料・報酬及び手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	備 考
給 料	224	普通昇給に伴う増加分	153
		その他の増加分	71
報 酬	387	その他の増加分	387
手 当	172	その他の増減分	172

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	291,150
	平均給与月額 (円)	359,363
	平均年齢 (歳)	38.02
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	286,400
	平均給与月額 (円)	349,740
	平均年齢 (歳)	39.06

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度 一般行政職
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	7級			3級		
	6級			2級	1	25.0
	5級	1	25.0	1級	1	25.0
	4級	1	25.0	計	4	100.0
平成31年4月1日現在	7級			3級		
	6級			2級		
	5級	1	25.0	1級	2	50.0
	4級	1	25.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	部長	課長	課長補佐	係長 総括主査 総括主任	主査 主任	主事 技師	主事 技師

(4) 期末勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	無

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

第4 令和2年度久御山町下水道事業会計債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	令和元年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
下水道ビジョン及び 経営戦略策定業務	11,957	—	—	令和3年度	11,957	11,957

第5 令和2年度久御山町下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 構 築 物	10,439,850		
減価償却累計額	1,232,654	9,207,196	
イ 機 械 及 び 装 置	126,361		
減価償却累計額	39,146	87,215	
ウ 車 両 運 搬 具	1,306		
減価償却累計額	0	1,306	
エ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,381		
減価償却累計額	249	1,132	
有形固定資産合計			9,296,849

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		820,124	
無形固定資産合計			820,124

固 定 資 産 合 計 10,116,973

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 147,345

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金	91,817	91,817	
未収金貸倒引当金		898	90,919

流 動 資 産 合 計 238,264

資 産 合 計 10,355,237

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等充当企業債	2,161,912	2,161,912	
固定負債合計			2,161,912
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等充当企業債	238,475	238,475	
(2) 未払金			
ア 営業未払金	6,617		
イ 営業外未払金	17,957		
ウ その他未払金	77	24,651	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	1,769		
イ 法定福利費引当金	344	2,113	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	500	500	
流動負債合計			265,739
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,717,742	
長期前受金収益化累計額		831,398	
繰延収益合計			5,886,344
負債合計			8,313,995

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金	1,383,845		
イ 出資金	550,700	1,934,545	
資本金合計			1,934,545
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 減債積立金	3,100		
イ 当年度未処分利益剰余金	103,597		
利益剰余金合計		106,697	
剰余金合計			106,697
資本合計			2,041,242
負債資本合計			10,355,237

第6 注記表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町下水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は141,969千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として5,628千円を支給するため、賞与引当金1,769千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,089千円を支出するため、法定福利費引当金344千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権45千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金45千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

V. 重要な後発事象

該当事項なし

第7 令和元年度久御山町下水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	510,625		
(2) その他営業収益	2,258	512,883	
2 営業費用			
(1) 管渠費	52,018		
(2) 普及指導費	5,102		
(3) 総係費	45,109		
(4) 下水道維持負担金	206,092		
(5) 減価償却費	352,428		
(6) 資産減耗費	363	661,112	
営業損失			148,229
3 営業外収益			
(1) 受取利息	7		
(2) 他会計補助金	13,099		
(3) 長期前受金戻入	214,218		
(4) 雑収益	119		
(5) 引当金戻入益	0	227,443	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	61,383		
(2) 雑支出	865	62,248	
5 予備費		1,000	164,195
経常利益			15,966
6 特別利益			
(1) その他特別利益	30	30	30
当年度純利益			15,996
前年度繰越利益剰余金			56,324
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			72,320

第8 令和元年度久御山町下水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 構 築 物	10,413,589		
減価償却累計額	927,014	9,486,575	
イ 機 械 及 び 装 置	126,361		
減価償却累計額	29,719	96,642	
ウ 車 両 運 搬 具	52		
減価償却累計額	49	3	
エ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,381		
減価償却累計額	0	1,381	
有形固定資産合計			9,584,601
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権		797,720	
無形固定資産合計			797,720
固定資産合計			10,382,321
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			162,872
(2) 未 収 金			
ア 営 業 未 収 金	89,069	89,069	
未収金貸倒引当金		943	88,126
流動資産合計			250,998
資産合計			10,633,319

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等充当企業債	2,333,087	2,333,087	
	固定負債合計			2,333,087
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等充当企業債	253,482	253,482	
	(2) 未払金			
	ア 営業未払金	3,513		
	イ 営業外未払金	11,007		
	ウ その他未払金	25,724	40,244	
	(3) 引当金			
	ア 賞与引当金	1,769		
	イ 法定福利費引当金	344	2,113	
	(4) その他流動負債			
	ア 預り金	500	500	
	流動負債合計			296,339
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		6,707,251	
	長期前受金収益化累計額		628,454	
	繰延収益合計			6,078,797
	負債合計			8,708,223

資本の部

6	資本金			
	(1) 資本金			
	ア 固有資本金	1,383,845		
	イ 出資金	465,831	1,849,676	
	資本金合計			1,849,676
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	ア 減債積立金	3,100		
	イ 当年度未処分利益剰余金	72,320		
	利益剰余金合計		75,420	
	剰余金合計			75,420
	資本合計			1,925,096
	負債資本合計			10,633,319

令和2年度久御山町下水道事業会計予算附属資料

実施計画明細書	P17～P22
企業債明細書	P23～P25
固定資産明細書	P26

○

○

令和2年度 実施計画明細書

(収益的収入)

第1款 下水道事業収益

第1項 営業収益

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 下水道使用料	570,762	562,215	8,547	
1 下水道使用料	570,762	562,215	8,547	有収水量 4,151,000㎡
3 その他営業収益	2,100	2,375	△ 275	
2 手数料	520	790	△ 270	設計審査及び工事検査手数料等
3 負担金	1,580	1,585	△ 5	生活弱者減免分負担金 1,545 京都市維持管理負担金 35

第1款 下水道事業収益

第2項 営業外収益

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 受取利息	1	7	△ 6	
1 預金利息	1	7	△ 6	
2 他会計補助金	13,830	13,400	430	
1 一般会計補助金	13,830	13,400	430	企業債利息等に対する一般会計補助金
3 長期前受金戻入	213,171	214,136	△ 965	
1 国庫補助金	93,755	93,685	70	
3 他会計補助金	108,074	108,022	52	
5 受贈財産評価額	11,342	12,429	△ 1,087	
4 雑収益	1	1	0	
1 雑収益	1	1	0	

第1款 下水道事業収益

第3項 特別利益

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
3 その他特別利益	15	33	△ 18	
1 その他特別利益	15	33	△ 18	木津川流域下水道精算負担金

(収益的支出)

第1款 下水道事業費用

第1項 営業費用

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 管 渠 費	39,513	62,088	△ 22,575	
1 給 料	4,229	4,157	72	職員1人分
2 手 当	2,591	2,355	236	職員1人分
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	576	559	17	職員1人分
4 法 定 福 利 費	1,400	1,384	16	職員1人分
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	113	109	4	職員1人分
13 備 消 品 費	50	50	0	作業道具等
15 光 熱 水 費	30	104	△ 74	下津屋・川端各ポンプ場水道料金
16 印 刷 製 本 費	22	22	0	排水設備工事申請書
17 通 信 運 搬 費	305	305	0	各ポンプ場情報配信サービス
21 委 託 料	14,996	35,720	△ 20,724	緊急浚渫業務 1,518 圧力式下水道管路施設維持管理業務 5,922 水質検査業務 1,650 施設維持管理等 5,906
23 賃 借 料	0	654	△ 654	
26 修 繕 費	11,101	12,669	△ 1,568	下水道施設の維持修繕費等
29 動 力 費	3,100	3,000	100	中継ポンプ場の電気料金
31 材 料 費	1,000	1,000	0	修繕材料
3 普 及 指 導 費	4,834	5,055	△ 221	
1 給 料	2,202	2,397	△ 195	職員1人分
2 手 当	1,802	1,552	250	職員1人分
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	93	307	△ 214	職員1人分
4 法 定 福 利 費	691	709	△ 18	職員1人分
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	18	58	△ 40	職員1人分
36 補 助 金	28	32	△ 4	便所水洗化改造資金借入利子補給
4 総 係 費	56,638	46,757	9,881	
1 給 料	4,689	4,682	7	職員1人分
2 手 当	3,094	3,081	13	職員1人分
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	708	699	9	職員1人分
4 法 定 福 利 費	1,527	1,446	81	職員1人分
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	139	136	3	職員1人分

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
6 報 酬	387	0	387	上下水道事業経営審議会委員報酬
8 旅 費	52	92	△ 40	
13 備 消 品 費	330	337	△ 7	事務用品等
14 燃 料 費	147	78	69	公用車ガソリン代
15 光 熱 水 費	402	402	0	電気料金、ガス料金等
17 通 信 運 搬 費	192	192	0	電話料金
19 食 糧 費	10	0	10	上下水道事業経営審議会お茶代
21 委 託 料	8,008	0	8,008	下水道ビジョン及び経営戦略策定業務
22 手 数 料	10	10	0	公金取扱手数料
23 賃 借 料	4	4	0	駐車料金
25 保 険 料	46	8	38	公用車保険料
26 修 繕 費	64	29	35	公用車車検・点検等
32 使 用 料	20	20	0	通行料
33 公 課 費	7	0	7	公用車重量税
35 負 担 金	34,802	33,541	1,261	退職手当組合 1,447 公共下水道事業業務負担金等 33,355
37 補 償 費	2,000	2,000	0	物件移設等補填
5 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	232,485	230,456	2,029	
45 木津川流域下水道維持管理負担金	226,701	224,584	2,117	
46 京都市公共下水道維持管理負担金	5,178	5,266	△ 88	
47 川北排水機場維持管理負担金	606	606	0	
6 減 価 償 却 費	354,209	352,441	1,768	
51 有形固定資産減価償却費	315,316	314,563	753	<固定資産明細書参照>
52 無形固定資産減価償却費	38,893	37,878	1,015	<固定資産明細書参照>
7 資 産 減 耗 費	3	383	△ 380	
53 固定資産除却費	3	383	△ 380	公用車の更新に伴う固定資産除却費

第1款 下水道事業費用

第2項 営業外費用

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 支 払 利 息	53,155	61,455	△ 8,300	
61 企 業 債 利 息	52,628	61,051	△ 8,423	<企業債明細書参照>
62 借 入 金 利 息	527	404	123	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	15,000	5,000	
64 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	15,000	5,000	
3 雑 支 出	580	400	180	
65 雑 支 出	580	400	180	漏水減免還付等

第1款 下水道事業費用

第4項 予備費

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 予 備 費	1,000	1,000	0	
99 予 備 費	1,000	1,000	0	

(資本的收入)

第1款 資本的收入

第1項 補助金

(単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 国庫補助金	2,000	20,000	△ 18,000	
1 国庫補助金	2,000	20,000	△ 18,000	社会資本整備総合交付金

第1款 資本的收入

第2項 企業債

(単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 企業債	67,300	90,400	△ 23,100	
1 企業債	67,300	90,400	△ 23,100	木津川流域下水道負担事業債

第1款 資本的收入

第3項 他会計補助金

(単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 他会計補助金	18,718	23,225	△ 4,507	
1 他会計補助金	18,718	23,225	△ 4,507	企業債償還金に対する一般会計補助金

第1款 資本的收入

第4項 出資金

(単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 他会計出資金	84,869	161,502	△ 76,633	
1 一般会計出資金	84,869	161,502	△ 76,633	

(資本的支出)

第1款 資本的支出

第1項 建設改良費

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 事 務 費	8,135	7,955	180	
1 給 料	2,903	2,563	340	職員1人分
2 手 当	2,752	3,030	△ 278	職員1人分
4 法 定 福 利 費	1,048	947	101	職員1人分
13 備 消 品 費	130	128	2	書籍代等
23 賃 借 料	924	953	△ 29	積算システム借上料
35 負 担 金	378	334	44	退職手当組合
3 固 定 資 産 取 得 費	1,436	2,947	△ 1,511	
44 そ の 他 固 定 資 産 取 得 費	1,436	2,947	△ 1,511	車両運搬具の取得費
4 管 路 建 設 費	13,088	84,150	△ 71,062	
21 委 託 料	0	20,284	△ 20,284	
24 工 事 請 負 費	13,088	63,866	△ 50,778	舗装復旧工事
5 管 路 改 良 費	7,007	31,988	△ 24,981	
21 委 託 料	7,007	31,988	△ 24,981	久御山町公共下水道修繕・改築計画策定業務等
6 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	67,427	55,538	11,889	
48 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	67,427	55,538	11,889	木津川流域下水道建設負担金

第1款 資本的支出

第2項 企業債償還金

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 企 業 債 償 還 金	253,482	267,862	△ 14,380	
101 企 業 債 償 還 金	253,482	267,862	△ 14,380	<企業債明細書参照>

企 業 債 明 細 書

(単位：千円)

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
財 務 省 財政融資資金							
公共下水道事業	平成 3年 5月15日	163,900	12,837	163,900	0	6.60	令和 3年 3月25日
流域下水道事業	平成 3年 5月15日	65,000	5,090	65,000	0	6.60	令和 3年 3月25日
公共下水道事業	平成 4年 5月14日	173,400	11,683	161,065	12,335	5.50	令和 4年 3月25日
流域下水道事業	平成 4年 5月14日	48,400	3,261	44,957	3,443	5.50	令和 4年 3月25日
公共下水道事業	平成 5年 5月14日	170,300	10,026	148,892	21,408	4.40	令和 5年 3月25日
流域下水道事業	平成 5年 5月14日	23,600	1,389	20,633	2,967	4.40	令和 5年 3月25日
公共下水道事業	平成 6年 4月28日	145,100	8,124	118,548	26,552	4.30	令和 6年 3月25日
流域下水道事業	平成 6年 4月28日	18,000	1,008	14,706	3,294	4.30	令和 6年 3月25日
公共下水道事業	平成 7年 3月27日	136,300	7,459	102,788	33,512	4.65	令和 7年 3月 1日
流域下水道事業	平成 7年 4月28日	8,000	427	6,104	1,896	4.20	令和 7年 3月25日
公共下水道事業	平成 8年 4月10日	174,300	8,572	126,823	47,477	3.40	令和 8年 3月25日
流域下水道事業	平成 8年 4月10日	21,200	1,043	15,426	5,774	3.40	令和 8年 3月25日
公共下水道事業	平成 9年 4月30日	216,900	10,003	150,909	65,991	2.70	令和 9年 3月25日
流域下水道事業	平成 9年 4月30日	34,700	1,600	24,143	10,557	2.70	令和 9年 3月25日
公共下水道事業	平成10年 4月10日	169,400	7,408	113,199	56,201	2.00	令和10年 3月25日
流域下水道事業	平成10年 4月10日	19,300	844	12,897	6,403	2.00	令和10年 3月25日
公共下水道事業	平成11年 3月25日	164,300	7,064	102,143	62,157	2.10	令和11年 3月 1日
流域下水道事業	平成11年 3月25日	30,300	1,303	18,838	11,462	2.10	令和11年 3月 1日
公共下水道事業	平成12年 4月10日	153,800	6,476	89,003	64,797	2.10	令和12年 3月25日
流域下水道事業	平成12年 4月10日	19,100	804	11,053	8,047	2.10	令和12年 3月25日
公共下水道事業	平成13年 4月13日	167,500	6,846	93,932	73,568	1.30	令和13年 3月25日
流域下水道事業	平成13年 4月13日	25,500	1,042	14,300	11,200	1.30	令和13年 3月25日
流域下水道事業	平成14年 4月22日	17,100	691	8,471	8,629	2.10	令和14年 3月25日
公共下水道事業	平成14年 9月25日	246,500	9,862	118,613	127,887	1.90	令和14年 9月 1日
流域下水道事業	平成15年 4月30日	16,500	658	8,015	8,485	1.10	令和15年 3月25日
公共下水道事業	平成16年 2月 6日	131,400	5,166	58,372	73,028	1.80	令和15年 9月25日
流域下水道事業	平成16年 4月26日	26,600	1,030	11,050	15,550	2.10	令和16年 3月25日
公共下水道事業	平成17年 4月22日	186,500	7,096	70,800	115,700	2.00	令和17年 3月25日
流域下水道事業	平成17年 4月22日	12,300	468	4,670	7,630	2.00	令和17年 3月25日
公共下水道事業	平成18年 4月26日	121,400	4,491	40,782	80,618	2.20	令和18年 3月25日
流域下水道事業	平成18年 4月26日	8,400	311	2,822	5,578	2.20	令和18年 3月25日
公共下水道事業	平成19年 4月24日	77,700	2,812	23,228	54,472	2.20	令和19年 3月25日
流域下水道事業	平成19年 4月24日	11,500	416	3,437	8,063	2.20	令和19年 3月25日
公共下水道事業	平成20年 4月24日	51,800	1,846	13,739	38,061	2.10	令和20年 3月25日
流域下水道事業	平成20年 4月24日	8,300	296	2,202	6,098	2.10	令和20年 3月25日
公共下水道事業	平成21年 4月24日	53,200	1,869	12,335	40,865	2.00	令和21年 3月25日
流域下水道事業	平成21年 4月24日	10,000	351	2,318	7,682	2.00	令和21年 3月25日
公共下水道事業	平成22年 4月22日	89,900	3,072	17,504	72,396	2.10	令和22年 3月25日
流域下水道事業	平成22年 4月22日	14,000	478	2,725	11,275	2.10	令和22年 3月25日
公共下水道事業	平成25年 4月24日	49,500	1,732	5,128	44,372	1.30	令和25年 3月25日
小 計		3,280,900	156,954	2,025,470	1,255,430		

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
郵貯・簡保 管 理 機 構							
公共下水道事業	平成16年 2月20日	122,400	4,812	54,375	68,025	1.80	令和15年 9月30日
公共下水道事業	平成16年 3月31日	136,400	5,293	57,074	79,326	2.00	令和16年 3月31日
小 計		258,800	10,105	111,449	147,351		
地方公共団体 金 融 機 構							
公共下水道事業	平成 5年 5月20日	57,100	3,880	57,100	0	4.50	令和 3年 3月20日
公共下水道事業	平成 5年 5月20日	17,200	1,164	17,200	0	4.45	令和 3年 3月20日
流域下水道事業	平成 5年 5月20日	6,500	442	6,500	0	4.50	令和 3年 3月20日
公共下水道事業	平成 6年 5月10日	47,100	3,036	43,928	3,172	4.40	令和 4年 3月20日
公共下水道事業	平成 6年 5月10日	21,700	1,393	20,245	1,455	4.35	令和 4年 3月20日
流域下水道事業	平成 6年 5月10日	8,600	554	8,021	579	4.40	令和 4年 3月20日
公共下水道事業	平成 7年 3月27日	52,200	3,300	45,115	7,085	4.75	令和 5年 3月20日
公共下水道事業	平成 7年 3月27日	26,900	1,695	23,264	3,636	4.70	令和 5年 3月20日
流域下水道事業	平成 7年 4月28日	4,100	251	3,564	536	4.30	令和 5年 3月20日
公共下水道事業	平成 8年 4月22日	59,600	3,321	48,928	10,672	3.45	令和 6年 3月20日
公共下水道事業	平成 8年 4月22日	31,600	1,761	25,943	5,657	3.45	令和 6年 3月20日
流域下水道事業	平成 8年 4月22日	10,400	579	8,537	1,863	3.45	令和 6年 3月20日
公共下水道事業	平成 9年 4月30日	84,800	4,391	65,984	18,816	2.75	令和 7年 3月20日
公共下水道事業	平成 9年 4月30日	31,300	1,621	24,355	6,945	2.75	令和 7年 3月20日
流域下水道事業	平成 9年 4月30日	16,300	844	12,683	3,617	2.75	令和 7年 3月20日
公共下水道事業	平成10年 3月24日	49,000	2,342	33,869	15,131	2.10	令和 9年 3月20日
公共下水道事業	平成10年 3月25日	70,800	3,473	52,245	18,555	2.20	令和 8年 3月20日
公共下水道事業	平成10年 3月25日	28,200	1,380	20,839	7,361	2.15	令和 8年 3月20日
流域下水道事業	平成10年 3月25日	10,000	491	7,380	2,620	2.20	令和 8年 3月20日
公共下水道事業	平成11年 3月24日	40,100	1,917	27,717	12,383	2.10	令和 9年 3月20日
流域下水道事業	平成11年 3月24日	15,900	760	10,990	4,910	2.10	令和 9年 3月20日
公共下水道事業	平成12年 4月 6日	41,900	1,956	27,065	14,835	2.00	令和10年 3月20日
公共下水道事業	平成12年 4月 6日	47,500	2,217	30,682	16,818	2.00	令和10年 3月20日
流域下水道事業	平成12年 4月 6日	9,700	453	6,266	3,434	2.00	令和10年 3月20日
公共下水道事業	平成13年 4月10日	52,100	2,352	32,055	20,045	1.40	令和11年 3月20日
公共下水道事業	平成13年 4月10日	40,600	1,831	25,034	15,566	1.35	令和11年 3月20日
流域下水道事業	平成13年 4月10日	15,600	704	9,598	6,002	1.40	令和11年 3月20日
公共下水道事業	平成14年 4月10日	103,900	4,665	57,222	46,678	2.10	令和12年 3月20日
流域下水道事業	平成14年 4月10日	9,000	404	4,957	4,043	2.10	令和12年 3月20日
公共下水道事業	平成14年 9月25日	2,200	98	1,175	1,025	1.90	令和12年 9月20日
公共下水道事業	平成15年 4月10日	59,300	2,601	31,503	27,797	1.20	令和13年 3月20日
流域下水道事業	平成15年 4月10日	17,800	781	9,457	8,343	1.20	令和13年 3月20日
公共下水道事業	平成16年 4月20日	52,100	2,246	24,211	27,889	2.00	令和14年 3月20日
流域下水道事業	平成16年 4月20日	31,300	1,349	14,545	16,755	2.00	令和14年 3月20日
流域下水道事業	平成17年 4月22日	17,200	727	7,251	9,949	2.00	令和15年 3月20日
公共下水道事業	平成18年 4月21日	42,600	1,754	15,929	26,671	2.20	令和16年 3月20日
流域下水道事業	平成18年 4月21日	8,800	362	3,291	5,509	2.20	令和16年 3月20日
公共下水道事業	平成19年 4月20日	41,100	1,662	13,782	27,318	2.10	令和17年 3月20日
公共下水道事業	平成19年 4月20日	14,900	603	4,997	9,903	2.10	令和17年 3月20日

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
流域下水道事業	平成19年 4月20日	13,600	550	4,561	9,039	2.10	令和17年 3月20日
公共下水道事業	平成20年 4月18日	48,900	1,937	14,420	34,480	2.10	令和18年 3月20日
公共下水道事業	平成20年 4月18日	14,300	566	4,217	10,083	2.10	令和18年 3月20日
流域下水道事業	平成20年 4月18日	8,900	353	2,625	6,275	2.10	令和18年 3月20日
公共下水道事業	平成21年 4月 8日	36,800	1,444	9,559	27,241	1.90	令和19年 3月20日
公共下水道事業	平成21年 4月 8日	20,000	785	5,195	14,805	1.90	令和19年 3月20日
流域下水道事業	平成21年 4月 8日	8,200	322	2,130	6,070	1.90	令和19年 3月20日
公共下水道事業	平成22年 4月 8日	17,600	601	3,427	14,173	2.10	令和22年 3月20日
流域下水道事業	平成22年 4月 8日	2,100	72	409	1,691	2.10	令和22年 3月20日
公共下水道事業	平成23年 4月 7日	81,700	2,783	13,404	68,296	1.90	令和23年 3月20日
流域下水道事業	平成23年 4月 7日	16,400	559	2,691	13,709	1.90	令和23年 3月20日
公共下水道事業	平成24年 4月 5日	40,400	1,377	5,372	35,028	1.70	令和24年 3月20日
流域下水道事業	平成24年 4月 5日	7,300	249	971	6,329	1.70	令和24年 3月20日
流域下水道事業	平成25年 4月23日	7,600	266	788	6,812	1.30	令和25年 3月20日
公共下水道事業	平成26年 5月 8日	37,500	1,280	2,542	34,958	1.40	令和26年 3月20日
流域下水道事業	平成26年 5月 8日	10,100	345	685	9,415	1.40	令和26年 3月20日
公共下水道事業	平成27年 4月 2日	44,900	1,329	7,739	37,161	1.20	令和27年 3月20日
流域下水道事業	平成27年 4月 2日	3,000	89	518	2,482	1.20	令和27年 3月20日
公共下水道事業	平成28年 3月24日	31,000	980	4,850	26,150	0.50	令和28年 3月20日
流域下水道事業	平成28年 3月24日	4,000	127	627	3,373	0.50	令和28年 3月20日
公共下水道事業	平成29年 3月23日	25,000	777	3,080	21,920	0.60	令和29年 3月20日
流域下水道事業	平成29年 3月23日	11,800	367	1,453	10,347	0.60	令和29年 3月20日
公共下水道事業	平成30年 3月26日	6,500	203	606	5,894	0.50	令和30年 3月20日
流域下水道事業	平成30年 3月26日	13,500	422	1,260	12,240	0.50	令和30年 3月20日
公共下水道事業	平成31年 3月28日	18,500	584	1,166	17,334	0.40	令和31年 3月20日
流域下水道事業	平成31年 3月28日	18,300	578	1,154	17,146	0.40	令和31年 3月20日
公共下水道事業	令和 2年 3月26日	17,000	542	542	16,458	0.30	令和32年 3月20日
流域下水道事業	令和 2年 3月26日	49,400	1,576	1,576	47,824	0.30	令和32年 3月20日
流域下水道事業	令和 3年 3月26日	67,300	0	0	67,300		令和33年 3月20日
小 計		1,978,600	86,423	980,994	997,606		
合 計		5,518,300	253,482	3,117,913	2,400,387		

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：千円)

資 産 の 種 類	年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	
					年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額		累 計
構 築 物	10,413,589	26,261	0	10,439,850	927,014	305,640	0	1,232,654	9,207,196
機 械 及 び 装 置	126,361	0	0	126,361	29,719	9,427		39,146	87,215
車 両 運 搬 具	52	1,306	52	1,306	49	0	49	0	1,306
工 具 器 具 及 び 備 品	1,381	0	0	1,381	0	249	0	249	1,132
建 設 仮 勘 定	0	27,567	27,567	0	0	0	0	0	0
計	10,541,383	55,134	27,619	10,568,898	956,782	315,316	49	1,272,049	9,296,849

(2) 無形固定資産明細書

(単位：千円)

資 産 の 種 類	年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
施 設 利 用 権	797,720	61,297	0	820,124
計	797,720	61,297	0	820,124